



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	402,536	0.1	13,697	△25.8	17,465	△11.4	12,876	1.0
26年3月期第2四半期	402,132	4.6	18,453	32.0	19,719	68.5	12,751	162.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 6,626百万円 (△80.8%) 26年3月期第2四半期 34,599百万円 (299.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.47	—
26年3月期第2四半期	62.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,094,164	676,872	55.9
26年3月期	1,068,525	667,765	56.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 611,244百万円 26年3月期 602,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△0.7	20,000	△28.2	21,000	△29.1	12,000	△13.0	59.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	217,775,067 株	26年3月期	217,775,067 株
② 期末自己株式数	14,909,366 株	26年3月期	14,908,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	202,865,910 株	26年3月期2Q	202,867,392 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 所在地別セグメント	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の需要増の反動などにより、個人消費の持ち直しに足跡が見られたものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、消費税率の引き上げや夏場の天候不順にともない、主に国内の飲料容器の販売が減少しましたが、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が好調に推移したことに加え、電池材などの鋼板の販売が順調であったことなどにより、4,025億36百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面では、円安による原材料・エネルギー価格の上昇や減価償却費の増加などにより、営業利益は136億97百万円（前年同期比25.8%減）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金等にかかる為替差益を計上したことなどにより、174億65百万円（前年同期比11.4%減）となりました。四半期純利益は、固定資産売却にともなう特別利益を計上したことなどにより、128億76百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は3,438億38百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は84億12百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

ビール向けの輸出用マキシキャップの伸長によりキャップが好調に推移しましたが、夏場の天候不順などの影響によりコーヒー・ビール類向けなどの飲料用空缶が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいてコーヒー向けの飲料用空缶が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

検査薬向けの容器が増加しましたが、夏場の天候不順などの影響により飲料用ペットボトルが減少したほか、果実食品向けのカップや清涼飲料向けのキャップが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイ・中国においてコーヒー・お茶類の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

③ガラス製品の製造販売

清涼飲料・医薬系ドリンク向けのびん製品が減少しましたが、ハイボール用ジョッキ・グラスやボウルなどのセールスプロモーション品の受注増によりハウスウエア製品が伸長し、売上高は前年同期並となりました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの伸長により紙容器製品が増加しましたが、清涼飲料・ビール類向けの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

洗濯用洗剤の新規受注などにより一般充填品が増加しましたが、殺虫剤・染毛剤などのエアゾール製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

機械設備の製造販売では、米国において中東および東アジア向けの製缶・製蓋機械などの販売が好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は288億22百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は20億94百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが増加したほか、車載用二次電池が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材・ガスケット材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が需要の増加により伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は192億90百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は16億88百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともない生産性が低下したものの、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、人造大理石用の原料や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は30億23百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は18億25百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は75億61百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は3億80百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社および持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

〈1〉連結子会社

- ・増加（1社）

上海斯多里機械有限公司

〈2〉持分法適用関連会社

- ・増加（1社）

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆941億64百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加や設備投資の実施による有形固定資産の増加、保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ256億38百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,172億92百万円となりました。借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ165億32百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、6,768億72百万円となりました。為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や退職給付会計基準変更の影響、第2四半期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ91億6百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から55.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年10月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,855	147,735
受取手形及び売掛金	229,467	239,031
商品及び製品	69,129	71,045
仕掛品	11,443	10,605
原材料及び貯蔵品	32,579	33,355
繰延税金資産	10,374	10,672
その他	17,525	17,285
貸倒引当金	△2,596	△2,293
流動資産合計	498,779	527,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,228	119,552
機械装置及び運搬具（純額）	101,015	105,481
土地	79,600	78,340
建設仮勘定	29,698	29,628
その他（純額）	12,492	13,676
有形固定資産合計	340,034	346,680
無形固定資産		
のれん	42,324	39,692
その他	43,956	40,890
無形固定資産合計	86,280	80,583
投資その他の資産		
投資有価証券	112,823	118,708
長期貸付金	1,552	1,939
退職給付に係る資産	294	177
繰延税金資産	17,964	10,076
その他	12,113	9,879
貸倒引当金	△1,317	△1,319
投資その他の資産合計	143,431	139,461
固定資産合計	569,746	566,725
資産合計	1,068,525	1,094,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,622	86,247
短期借入金	30,954	30,206
未払法人税等	4,537	3,282
工場跡地整備費用引当金	1,038	1,871
課徴金引当金	1,260	—
その他	65,178	67,016
流動負債合計	191,590	188,624
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	103,740	134,112
繰延税金負債	21,953	21,158
特別修繕引当金	4,520	4,914
PCB対策引当金	658	478
アスベスト対策引当金	159	155
関係会社債務保証損失引当金	2,206	2,206
工場跡地整備費用引当金	1,116	89
役員退職慰労引当金	1,075	1,073
退職給付に係る負債	59,875	51,349
資産除去債務	1,255	1,260
その他	7,608	6,868
固定負債合計	209,169	228,668
負債合計	400,760	417,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	568,766	584,836
自己株式	△24,772	△24,773
株主資本合計	556,449	572,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,388	44,677
繰延ヘッジ損益	△70	△89
為替換算調整勘定	11,558	1,010
退職給付に係る調整累計額	△7,542	△6,873
その他の包括利益累計額合計	46,334	38,725
少数株主持分	64,981	65,627
純資産合計	667,765	676,872
負債純資産合計	1,068,525	1,094,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	402,132	402,536
売上原価	342,134	347,793
売上総利益	59,998	54,743
販売費及び一般管理費	41,545	41,045
営業利益	18,453	13,697
営業外収益		
受取利息	156	124
受取配当金	1,342	1,267
為替差益	1,285	2,645
その他	2,074	2,795
営業外収益合計	4,857	6,833
営業外費用		
支払利息	572	770
固定資産除却損	403	556
持分法による投資損失	352	289
その他	2,263	1,448
営業外費用合計	3,591	3,065
経常利益	19,719	17,465
特別利益		
固定資産売却益	—	3,860
特別利益合計	—	3,860
特別損失		
関係会社株式評価損	1,169	—
特別損失合計	1,169	—
税金等調整前四半期純利益	18,549	21,326
法人税等	4,779	6,859
少数株主損益調整前四半期純利益	13,769	14,467
少数株主利益	1,018	1,591
四半期純利益	12,751	12,876

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,769	14,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,371	2,362
繰延ヘッジ損益	△211	△25
為替換算調整勘定	14,427	△10,779
退職給付に係る調整額	—	689
持分法適用会社に対する持分相当額	242	△88
その他の包括利益合計	20,829	△7,841
四半期包括利益	34,599	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,065	5,258
少数株主に係る四半期包括利益	2,533	1,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	345,866	27,051	18,756	3,034	394,708	7,423	402,132	—	402,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	374	17,597	5	651	18,629	3,472	22,102	△22,102	—
計	346,241	44,648	18,762	3,686	413,338	10,895	424,234	△22,102	402,132
セグメント利益	13,467	977	1,505	1,923	17,874	298	18,173	280	18,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間取引消去4,915百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,635百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	343,838	28,822	19,290	3,023	394,975	7,561	402,536	—	402,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	17,313	11	688	18,494	2,877	21,372	△21,372	—
計	344,320	46,136	19,301	3,711	413,470	10,438	423,908	△21,372	402,536
セグメント利益	8,412	2,094	1,688	1,825	14,020	380	14,401	△703	13,697

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△703百万円には、セグメント間取引消去4,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,822百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,070	24,559	22,501	402,132	—	402,132
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,817	3,257	410	5,484	△5,484	—
計	356,888	27,817	22,911	407,616	△5,484	402,132
営業利益	16,115	601	1,973	18,690	△237	18,453

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	348,671	26,487	27,377	402,536	—	402,536
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,064	2,897	1,314	6,275	△6,275	—
計	350,735	29,384	28,692	408,812	△6,275	402,536
営業利益	10,636	1,144	2,306	14,088	△390	13,697

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国